

行財政運営分野 政策1 「持続可能で信頼ある市政の推進」

1 目指す姿

市民ニーズに応じた質の高い行政サービスが提供され、持続可能で、市民から信頼される行財政運営が行われている。

- ・ 市政やまちづくりの情報が住民等に共有されている。
- ・ 職員の意欲・資質の向上や先進的な情報技術の導入等により適正かつ効率的な事務が執行されるとともに、窓口サービスが充実している。
- ・ 的確な公共施設マネジメントの実施など、効果的な行財政改革に取り組むことで健全財政が維持されている。
- ・ 広域行政の枠組みを活用し、行政サービスを効果的・効率的に提供している。

<課題解決が進まない場合>

財政状況の悪化等により、行政サービスの質が低下し、市民から市政への信頼が損なわれる。

- ・ 市政情報が十分に市民に行き届かず、市民の市政に対する関心が低下する。
- ・ 職員の資質向上や先進的な情報技術の導入が図られないため適切かつ効率的な事務が執行されず、また、窓口サービスの質の向上が図られない。
- ・ 財政状況の悪化によって行政サービス水準が低下し、市民生活に影響が生じる。
- ・ 広域行政の枠組みを有効に活用できず、行政サービスの効率化が図られない。

<参考> 現状分析・社会潮流（※基本構想原案には、重視すべき項目を中心に抜粋して記載）

		好影響	悪影響
内部環境 (地域特性)	強み (十)	① 自治会の協力により、おおむね各世帯に広報紙・回覧等の市政情報を届けることができている ② 播磨圏域連携中枢都市圏の形成により、近隣市町等との連携の仕組みが整っている ③ 良好な財政状況を維持しており、各種財政指標は、中核市でも平均から上位を維持している	① SNSのような新たな情報発信媒体を、市政情報発信の方法としてうまく利用できていない（フォロワー数が少ない等） ② 市民ニーズの複雑化、多様化による業務量の増加及びそれに伴う人的資源の不足 ③ 人口減少、特に生産年齢人口の減少による税収の減が見込まれる ④ 公共施設等の老朽化対策への多額の更新費用 ⑤ 行政課題を解決するための情報通信技術等に関する知識を持つ職員の不足 ⑥ PPP/PFI手法による民間の資金やアイデア、技術を活用した公民連携の実績が少ない
	機会 (十)	① インターネットメディアの充実やSNSの普及で、情報の受け手側との距離や時間の壁がない ② AI、ビッグデータ活用の広がり等の技術革新 ③ 地方分権改革の進展に伴う地方公共団体の責任領域や自己決定権の拡大 ④ 多様な働き方に対する理解向上 ⑤ 国によるマイナンバーカードなどを活用した電子行政施策の推進	① ICTの活用機会や活用能力によって生じる情報格差 ② 地方公共団体間での政策競争の激化 ③ 様々な不祥事による行政への不信任感 ④ 地方公共団体の事務の複雑化・多様化
外部環境 (社会潮流・高・変・下)			脅威 (一)

2 目指す姿を実現するための方向性

<参考> 現総合計画の施策[第4次実施計画の該当ページ]

- A コミュニティ組織の自立性の強化 [P24]
- B 幅広い市民参画機会の充実 [P25]
- C 多様な公共の担い手による協働の推進 [P26]
- D 積極的な広報活動による情報の提供 [P27]
- E 市政の透明性の確保 [P28]
- F 身近な情報交流の促進 [P35]
- G 高度な情報通信環境の充実 [P36]
- H 情報通信基盤の充実 [P37]
- I 情報セキュリティの強化 [P38]
- J 情報システムの整備 [P38]
- K 都市間連携と地方分権の促進 [P41]
- L 行政手法の改革 [P81]
- M 組織の改革と人材の活用 [P82]
- N 健全な財政運営の確保 [P82]

3 市民、地域、企業・団体に期待すること

※ 姫路市まちづくりと自治の条例に規定する基本原則（協働の原則）に基づき、市民、地域、企業・団体それぞれの主体にまちづくりにおける協働をお願いするもの。

(審議会において) ご意見をいただきたい事項

- 1 「目指す姿」について
- 2 「目指す姿を実現するための方向性」について
 <主な検討課題>
 ア 限られた財源や人員の中で、持続可能な行政運営を行うためには?
 イ 市民が知りたい情報を的確に把握するためには?
 ウ 市民に市政情報を周知するために有効な手法は?
- 3 「市民、地域、企業・団体に期待すること」について